

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：有田町

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	684	74				758
経営耕地面積	629	65	40	24	1	694
遊休農地面積	201	297				498
農地台帳面積	785	380				1,165

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	737
自給的農家数	174
販売農家数	563
主業農家数	71
準主業農家数	45
副業的農家数	447

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	518
女性	213
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	6
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	8	8	1	1	1	3	6	14
認定農業者	—							
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	758ha	125ha	16.50%
課 題	営農組合でローテーションにて大豆栽培している場合は集積率が高いが、中山間地域においては、不正形や矮小農地が多く、集積・集約化が困難となっている。農作業従事者も高齢化により、集積も困難な状態となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
141.6ha	125ha	0ha	88%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報で周知すると共に、地元農業委員で候補者を選別し活動する。農地中間管理機構の内容を等を生産組合長会議や農談会等で説明・勧誘する。認定農業者や農談会等で説明・誘導する。認定農業者や、営農組合法人等に働きかけ、利用集積を推進する。
活動実績	広報に中間管理機構の内容を掲載すると共に、農業委員会が実施する会議等に担当者を招き内容説明を行った。また、利用権設定終期を迎えられる方に対して中間管理機構チラシを同封し推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	広報掲載や会合での機構に関する説明・誘導は行えたが、認定農業者や営農組合等に対しての働きかけは思うように進まなかった。
活動に対する評価	広報誌への掲載等もあり、数年前と比較したら機構に関する問い合わせが増えてきた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	経営体	1経営体	3経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	0.5ha	1.7ha
課題	技術の取得も容易ではないが、中山間地域が多いことから土地取得に時間を要する。集落営農組織の法人化は協議がなされるも課題が多く、法人化へ進展しない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	1.7ha	340%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を利用した、営農組織への集約化を目指す。
活動実績	就農相談時から機構の活用を推奨している事から増加傾向にある。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	聞きなれない中間管理機構名称も広報等の周知もあり浸透しつつある。
活動に対する評価	農政部局との連携を図ることにより増加傾向にあるが、中山間地域が多いことから課題は多い。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,165ha	50ha	4.30%
課 題	中山間・平坦地域も高齢化による労働不足、地区内の担い手減少、また近年はいのしし等による作物被害もあり耕作放棄地が増えつつある。 山間部においては、非農地判断の検討が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
17ha	1.9ha	112%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
			20人	8月
	農地の利用状況調査	調査方法	旧市町村や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員を定める。 荒廃農地の発生・解消に関する調査のデータを活用する。 調査結果や遊休農地の措置状況を「農地基本台帳」に記録する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	必要に応じ、協力員や地域農業精通者等の協力を得る。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	7月～9月	9月～11月
		調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 999 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 50 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	矮小で不整形等の条件不利地が多く、耕作が難しく、目標には及ばなかった。
活動に対する評価	ほとんどの耕作放棄地が山間部で狭小で耕作条件が悪い農地が多い。山間部の農地については、農業以外の利用も検討する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	758ha	0.8ha
課 題	自己所有農地が、農地法の規制対象となることを知らないケースがあることから、農業委員会としてより一層の周知徹底を行う必要があると思われる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月に、農地パトロールと連携して実施する。農地転用申請時に関連農地もチェックし、違反があった場合に指導をする。
活動実績	転用申請等時に所有・周辺農地についてチェックし、違反転用が判明した場合に指導を行った。但し、状況によっては非農地証明での対応を行った。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書提出時に経営状況を聞き取りし、その後、委員・事務局にて現地調査を行い、総会時に報告。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準毎の説明を行い、現地確認委員による報告、地元委員の補足説明後に詳細な審議・決定を行う。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により、審議結果等を公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	農地転用事務に合わせ、申請書締切を15日から14日へ変更した。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時の聞き取り、現地調査や隣接耕作者等の同意による営農条件の支障の有無、及び図面等による客観的資料により確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局から申請内容・聞き取り内容の説明後、現地確認委員による報告、地元委員の補足説明後に詳細な審議・決定を行う。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により、審議結果等を公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	常設審議委員会もあり、申請書締切を15日から14日へ変更した。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5 法人
	提出しなかった理由	農業委員会が、報告が必要な法人として認識していなかったため。
	対応方針	平成29年度より適正指導を予定。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 385 件 取りまとめ時期 平成 29年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 農政部局から基盤強化法に基づく利用権設定について情報提供を受け、農地法に基づく権利移動と併せて把握に努めている。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h
		データ更新: 農地利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等を踏まえ、関係部局と連携し年1回更新。
	是正措置	公表: 農地情報公開システムでの公表に向けて調整中。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
----------------	----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
--------------------	----------------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--